

日本新興成長企業株ファンド

愛称：新進気鋭

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2023年11月7日）

作成対象期間（2022年11月8日～2023年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年11月16日から2028年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。 ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		株式先物比率	純資産額
		込	分	期	中		
(設定日) 2018年11月16日	円 10,000	円	円	騰	率	%	百万円 3,719
1期(2019年11月7日)	9,472	0	0	△	5.3	96.1	12,742
2期(2020年11月9日)	13,330	170	170		42.5	97.3	4,818
3期(2021年11月8日)	13,227	180	180		0.6	96.9	3,729
4期(2022年11月7日)	9,306	0	0	△	29.6	95.5	2,089
5期(2023年11月7日)	9,363	0	0		0.6	97.3	1,804

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

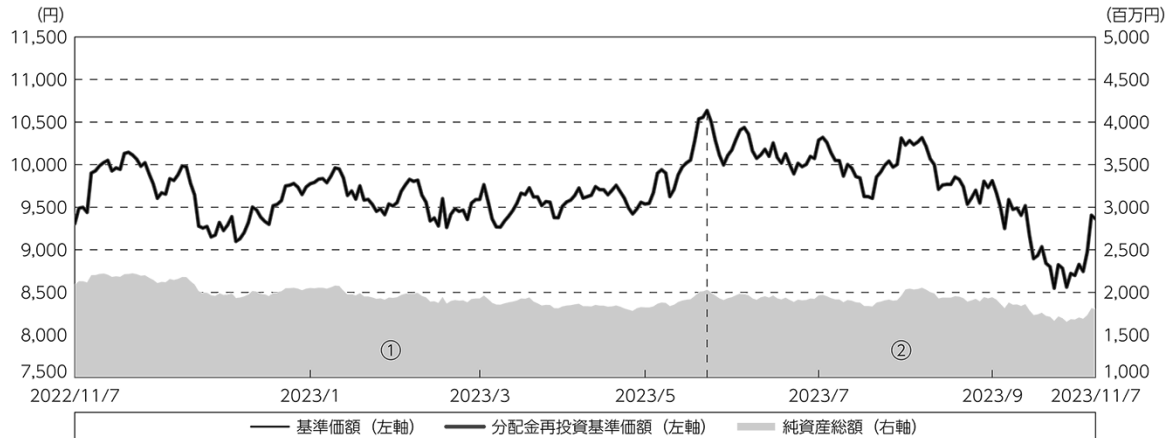
年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率
		騰	落	
(期首) 2022年11月7日	円 9,306	%	%	%
11月末	9,982	7.3	95.3	—
12月末	9,388	0.9	95.8	—
2023年1月末	9,776	5.1	95.7	—
2月末	9,537	2.5	95.6	—
3月末	9,592	3.1	95.4	—
4月末	9,511	2.2	95.6	—
5月末	9,538	2.5	96.2	—
6月末	10,296	10.6	96.7	—
7月末	10,288	10.6	98.2	—
8月末	10,282	10.5	97.7	—
9月末	9,810	5.4	98.0	—
10月末	8,827	△	98.2	—
(期末) 2023年11月7日	9,363	0.6	97.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,306円

期末：9,363円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.6%の上昇

基準価額は、期首9,306円から期末9,363円に57円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～2023年6月下旬)

- (上昇) 10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと
- (下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったこと、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと
- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと

- (下落) 1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したこと、1月の米CPIの市場予想を上回る伸びを受けて米長期金利が高止まりしたこと
- (上昇) 全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと
- (上昇) 政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- (上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと

②の局面（2023年6月下旬～期末）

- (下落) 日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと
- (上昇) 円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、小型成長株を中心とした機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が高まったこと
- (上昇) 11月のFOMCで利上げが見送られたことや10月の米雇用統計が市場予想より弱かったことから、追加利上げの可能性が大きく後退したこと

○投資環境

期首は、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入り、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったことも追い風となり、株式市場は上昇しました。

その後は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

期末にかけては、11月のFOMCで利上げが見送られたことや市場予想より弱い10月の米雇用統計を受けて追加利上げの可能性が大きく後退したことなどにより、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

当期はコンサルティングやシステム開発によりシェア上昇が見込まれる企業、出店成長や買収によって利益成長が期待できる企業に注目しました。

グローバル企業との連携による企画力・製品調達力が源泉となり高い競争優位性があり、顧客の需要が高まる中、中長期の業績拡大が期待される卸売業株、インターネットを主な販売チャネルとした保険契約の積み上げと業務効率化により中長期の業績成長が期待される保険業株などを買付けました。

一方、業績の成長率が加速するような展開は見込みにくいと判断した情報・通信業株、業界の不祥事に伴う再編などによる事業環境の悪化を懸念したその他金融業株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄はArent、GENDA、ジーデップ・アドバンス、シーユーシー、カチタスなどです。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①ジーデップ・アドバンス

最新テクノロジーと独自技術を組み合わせたAI（人工知能）学習環境をソリューションとして提供するシステムインキュベーション事業を展開する。グローバル企業との連携による企画力・製品調達力が源泉となり高い競争優位性があり、顧客の需要が高まる中、中長期の業績拡大が期待されるため。

②ライフネット生命保険

インターネットを主な販売チャネルとした保険契約の積み上げと業務効率化により中長期の業績成長が期待されるため。

＜比率を引き下げた主な銘柄＞

① シンプレクス・ホールディングス

コンサルティングによる新規顧客の獲得が進み、システムインテグレーションと運用サービスを中心とする安定した業績推移となっているものの、業績成長が好感され株価が上昇し、割安度合いが低下したため。

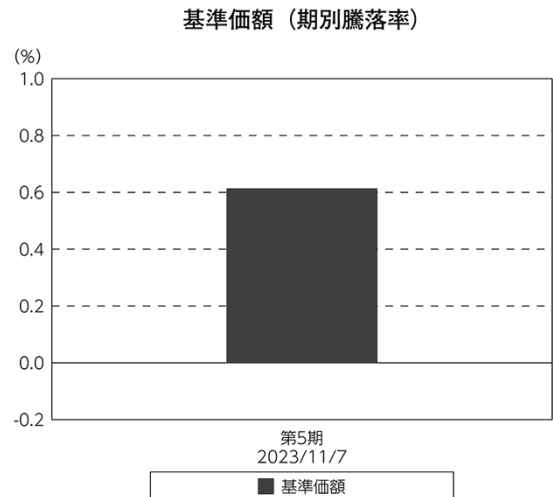
② プレミアグループ

中古車を中心としたファイナンスサービスは中長期の業績拡大が期待できるものの、業界大手の不祥事に伴う中古車需要の減退の影響が懸念されたため。

○ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,325

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第6期を迎えます。

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。コンサルティングやシステム開発によりシェア上昇が見込まれる企業、出店成長や買収によって利益成長が期待できる企業に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 177	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(86)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(86)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.137)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	190	1.955	
期中の平均基準価額は、9,735円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

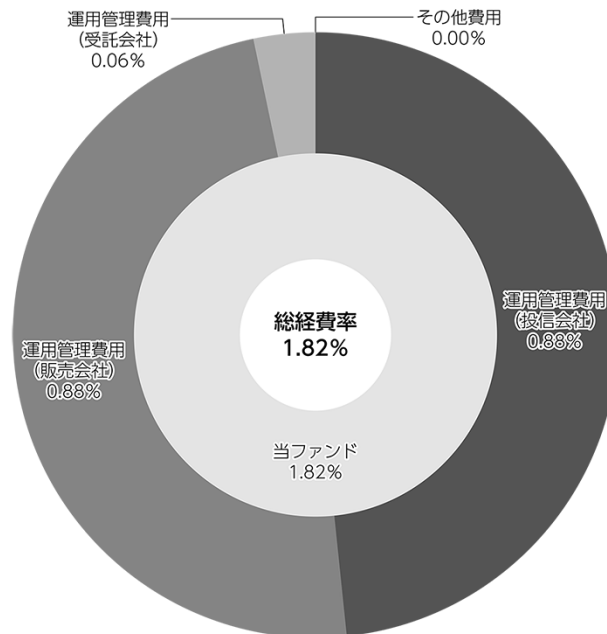
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,196 (47)	2,629,534 (-)	1,568	2,901,414

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,530,948千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,880,954千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,629	百万円 300	% 11.4	百万円 2,901	百万円 177	% 6.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 39

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,673千円
うち利害関係人への支払額 (B)	264千円
(B) / (A)	9.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
テスホールディングス	35.6	—	—
食料品 (3.1%)			
やまみ	—	2.9	6,298
サンクゼール	—	4	13,100
オカムラ食品工業	—	14	34,300
化学 (5.0%)			
三和油化工業	7.1	—	—
KHネオケム	21.4	—	—
ミライアル	—	6.1	8,582
竹本容器	—	32.8	25,518
JCU	—	16.1	52,888
医薬品 (2.2%)			
ダイト	—	20.1	39,174
非鉄金属 (3.5%)			
日本軽金属ホールディングス	—	16.1	26,404
日本電解	—	24.8	34,199
電気機器 (2.0%)			
湖北工業	—	7	34,405
MCJ	30	—	—
輸送用機器 (1.5%)			
AeroEdge	—	7	26,670
その他製品 (2.5%)			
イーディービー	—	25.5	40,290
スノーピーク	11.7	1.4	1,409
前田工織	—	0.6	1,764
電気・ガス業 (一%)			
リニューアブル・ジャパン	32.9	—	—
メタウォーター	30.6	—	—
情報・通信業 (26.8%)			
SHIFT	1.1	—	—
インターネットイニシアティブ	19.5	—	—
カナミックネットワーク	106	—	—
ユーザベース	25.4	—	—
オロ	13.9	—	—
マネーフォワード	9.9	3.1	13,361
GMOフィナンシャルゲート	—	0.2	2,026
プラスアルファ・コンサルティング	25.3	11.7	30,841
ヤブリ	22.8	—	—
ココナラ	74.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョナル	—	2.6	20,618
サスメド	22.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	33.4	—	—
ラクスル	21.2	1.3	1,810
メルカリ	20.4	1.2	3,886
サーバーワークス	21.6	—	—
BASE	30.9	—	—
マクアケ	4.4	—	—
JMDC	3.1	1.6	7,681
ANYCOLOR	—	0.6	2,163
eWeLL	8.4	8.4	28,098
オープンワーク	—	34.8	32,294
Arent	—	22.6	112,661
トランザクション・メディア・ネットワーク	—	37.1	30,496
ABEJA	—	6.6	36,300
エコナビスタ	—	21.4	62,231
Laboro. AI	—	6.9	6,147
オートサーバー	—	21.2	36,188
AVILEN	—	1.6	3,339
くすりの窓口	—	25.3	41,087
ファイバゲート	36.2	—	—
卸売業 (7.1%)			
ラクト・ジャパン	14.1	—	—
ジーデップ・アドバンス	—	13.6	98,600
フーディソン	—	17.4	26,726
小売業 (6.9%)			
ジンズホールディングス	4	8.7	38,628
WDI	—	1.6	4,267
物語コーポレーション	3	—	—
オイシックス・ラ・大地	31.6	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	21.2	13.3	34,054
ハルメクホールディングス	—	27.4	44,908
ギフトホールディングス	7	—	—
証券、商品先物取引業 (一%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	27.1	—	—
ウェルスナビ	15.3	—	—
保険業 (4.9%)			
ライフネット生命保険	—	46.8	46,332
FPパートナー	—	9.4	39,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.2%)			
プレミアグループ	39.6	3.3	5,339
ネットプロテクションズホールディングス	24.3	6.5	1,826
イー・ギャランティ	25.8	7.6	13,794
不動産業 (6.0%)			
ティーケービー	21.9	3.6	7,664
カチタス	19.8	38.2	85,529
サンフロンティア不動産	—	8.5	12,350
サービス業 (27.3%)			
エス・エム・エス	—	7.3	18,323
ベネフィット・ワン	—	15.2	17,449
KeepPer 技研	14	0.4	2,564
イー・ガーディアン	12.7	—	—
ジャパンマテリアル	—	3.7	8,177
M&Aキャピタルパートナーズ	5.4	—	—
メドピア	12.4	1.9	1,938
エラン	—	82.7	65,498
ベルシステム24ホールディングス	36.5	—	—
アトラエ	24.2	—	—
インソース	—	40.6	40,275
ジャパンエレベーターサービスホールディング	21.6	8.3	17,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日総工産	40.5	—	—	
キュービーネットホールディングス	22.9	—	—	
マネジメントソリューションズ	4.5	—	—	
ユービーアール	3.4	—	—	
ジモティー	21.8	5.4	9,039	
NeXTone	16.1	—	—	
グッドパッチ	11.8	—	—	
ポピンズ	15.5	—	—	
シーユーシー	—	31.6	88,069	
ナレルグループ	—	1.5	3,423	
GENDA	—	51.1	104,652	
サンウエルズ	—	18.9	49,669	
M&A総研ホールディングス	9.2	—	—	
INTLOOP	—	10.5	53,760	
合 計	株 数・金 額	1,196	871	1,755,642
	銘柄数<比率>	55	60	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,755,642	% 94.5
コール・ローン等、その他	101,209	5.5
投資信託財産総額	1,856,851	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,856,851,820
コール・ローン等	61,705,651
株式(評価額)	1,755,642,550
未収入金	36,049,953
未収配当金	3,453,666
(B) 負債	52,590,700
未払金	30,964,274
未払解約金	4,460,462
未払信託報酬	17,134,850
未払利息	25
その他未払費用	31,089
(C) 純資産総額(A-B)	1,804,261,120
元本	1,926,967,416
次期繰越損益金	△ 122,706,296
(D) 受益権総口数	1,926,967,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,363円

(注) 期首元本額は2,245,634,239円、期中追加設定元本額は236,089,681円、期中一部解約元本額は554,756,504円、1口当たり純資産額は0.9363円です。

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,826,720
受取配当金	13,857,848
受取利息	△ 3
その他収益金	1,672
支払利息	△ 32,797
(B) 有価証券売買損益	15,219,817
売買益	401,927,268
売買損	△386,707,451
(C) 信託報酬等	△ 35,299,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,253,310
(E) 前期繰越損益金	△160,883,063
(F) 追加信託差損益金	44,430,077
(配当等相当額)	(212,878,221)
(売買損益相当額)	(△168,448,144)
(G) 計(D+E+F)	△122,706,296
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△122,706,296
追加信託差損益金	44,430,077
(配当等相当額)	(212,878,221)
(売買損益相当額)	(△168,448,144)
分配準備積立金	427,979,504
繰越損益金	△595,115,877

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月8日～2023年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月8日～ 2023年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	212,878,221円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	427,979,504円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	640,857,725円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,325円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。